

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）
【会社名】	株式会社エムケー
【英訳名】	M・K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣池 英行
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	166,377	193,683	187,798	360,159	389,555
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,608	5,412	3,794	6,511	2,738
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	2,743	1,658	383	3,917	4,748
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
発行済株式総数 (株)	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
純資産額 (千円)	305,264	340,853	339,342	333,319	341,589
総資産額 (千円)	1,080,112	1,110,996	1,184,338	1,117,285	1,106,786
1株当たり純資産額 (円)	85,126	95,051	94,629	92,950	95,256
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	765	462	106	1,092	1,324
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	30.6	28.6	29.8	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,284	7,508	8,953	15,799	640
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,812	8,147	66,758	39,968	91,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59	124	1,421	3,608	2,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	92,029	75,342	235,778	91,122	179,394
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	38 (10)	39 (10)	43 (11)	37 (9)	42 (11)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第57期中、第58期中、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第59中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社がないため記載していない。

2【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成していない。
前期末以降、事業内容、経営組織に変動はない。

3【関係会社の状況】

該当事項はない。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、中間連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成30年6月30日現在

事業部門	従業員数(人)
ゴルフ場	42(11)
旅行業	1(-)
合計	43(11)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における当社を取り巻く環境は、明るい兆しも感じられるが、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いている。国内においては安倍政権が様々な野党等からの攻撃にもかかわらず安定した政権運営を続け、最近の世論調査では若い世代からの支持も多く得ており、9月の総裁選へ臨む準備を進めている。ただ、政権主導のアベノミクスの第三の矢の実現に関しては一般の消費が伸びてこないという現実が引き続いており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けて一層の景気喚起策が望まれている。そのため経済の回復の実感は私ども中小・零細の企業には届いておらず、景気が大きく上方に回復する見通しは立っていない。また、国外に目を向けると各地でのテロは収まる気配もなく、「アメリカファースト」という孤立主義を掲げてスタートしたアメリカのトランプ政権も、いわゆるロシアゲート疑惑や、政権の中枢を支える人事に混乱も起き、重要ポストの更迭や辞任、また元高官の訴追などもたびたび起きて先行きの不透明感が増している。また、電撃的ともいえるトランプ大統領と北朝鮮の金委員長との直接会談の結果、朝鮮半島の完全な非核化の宣言はされたが実際にはそのプロセスがあいまいであり北東アジアにおける緊張感は継続し先の見通しは見えてこない。加えて中国経済の伸び率の鈍化、激化する米中の貿易戦争等、全世界的に政治・経済とも不透明感を増してきている。中部地区はトヨタ自動車の利益の安定した伸びによりまだまだ堅調ではあるが、それがゴルフ場入場者増に繋がるには時間が必要と考える。今年は春先から厳しい暑さの日も多く、梅雨の時期も空梅雨に近い状況が続き、夏は酷暑となりプレーヤーの来場意欲が削がれることも多くあった。また、ひきつづき老朽化した施設・機器の補修・入替え等に資金の投入を余儀なくされ収益性の改善には厳しい環境は続いているが、当中間決算期においては前中間期と変わらない入場者数と売上高を維持し、人員体制の改革が進み、経費の抑制と相まって結果として昨年同時期に比べ若干の利益増を達成した。結果中間決算としては平成20年以来10年ぶりの純利益を計上することができ、株主の皆様にご安心いただける方向性を示してきたことは社員一同大いなる喜びと考える次第である。

このような状況の中、ゴルフ部門は、メンバー来場者が3,399名と前中間期の3,323名から76名の増加、ビジターは15,044名と前中間期の15,286名から242名の減少となり、この結果、売上高は、前中間期の193百万円から187百万円と5.9百万円減少した。これに対して、売上原価は前中間期の171百万円から172百万円と1百万円増加、一般管理費は20.5百万円と前中間期と同水準、営業外損益は前中間期の4.6百万円から1.5百万円と3.2百万円減少したことにより、経常利益は前中間期の5.4百万円から3.8百万円と利益が9.2百万円減少した。一方、特別損益は前中間期の6.8百万円に対し4.5百万円と11.3百万円改善したため、中間純損益は、前中間期の1.6百万円から0.3百万円と2百万円改善した。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べて56,384千円増加し、その中間期末残高は、235,778千円であった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動のために支出された資金は、8,953千円と前年同期間に比べて1,445千円支出が減少した。これは、税引前中間純損失の減少、減価償却費の増加、会員預り金の減少などが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動により獲得した資金は、66,758千円と前年同期間に比べて74,905千円収入が増加した。これは、投資有価証券の償還による収入が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動のために支出された資金は、1,421千円で前年同期間と比べて1,297千円支出が増加した。これはリース債務の返済が増加したことによるものである。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示している。
前年同期との比較は下記の通りである。

各部門営業収入

区分	第58期中 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		第59期中 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ゴルフ場	193,000	99.6	187,347	99.8
旅行業	683	0.4	450	0.2
合計	193,683	100.0	187,798	100.0

(2) 入場人員及び収入実績

ゴルフ場部門

区分	第58期中 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		第59期中 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	入場人員(人)	金額(千円)	入場人員(人)	金額(千円)
ゴルフ営業収入				
入場料金				
グリーンフィー	3,323	6,131	3,399	5,457
ビジターフィー	15,286	74,095	15,044	73,179
計	18,609	80,226	18,443	78,636
キャディーフィー		2,373		639
その他		68,361		66,054
小計		150,960		145,330
食堂売店収入				
食堂売店売上		40,534		40,205
委託商品売上		1,505		1,811
小計		42,039		42,017
合計		193,000		187,347
営業日数		169		166

(注) 当中間期末現在の設備における一日収容可能総入場人員350名

旅行業部門

区分	第58期中 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	第59期中 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
その他	683	450
合計	683	450

(3) 動力の消費実績
電力関係

区分	第58期中 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		第59期中 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	使用量(kWH)	金額(千円)	使用量(kWH)	金額(千円)
動力使用量	206,715	4,178	182,009	3,977

(4) 料金の状況
ゴルフ場

平成30年 6月30日現在

区分	料金	内容
グリーンフィー	1,500円	会員の入場者に対する入場料金
ビジターフィー	平日 5,200円 土曜日 12,200円 日曜祝日 12,200円	会員以外の入場者に対する入場料金
キャディフィー	2,500円	
ロッカーフィー	300円	ただしメンバーは無料
年会費	25,000円	正会員に対する会費年額 その他 平日会員 15,000円 家族会員 25,000円 法人会員 25,000円 特別法人 84,000円 季節会員 8,000円
手数料	650,000円	正会員に対する名義書換手数料 その他 二親等 220,000円 平日会員・季節会員 320,000円

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において、当社が判断したものである。

(1) 会社経営の基本方針

当社の経営理念は、人間にとって道徳が精神生活における柱であり、経済が物質生活の柱であるという道徳経済一体の理念に基づき、自分よし、相手よし、第三者よしの「三方よしの経営」を基本理念としている。

(2) 目標とする経営指標

当社は重要な経営指標として、売上高営業利益率を安定的に2%以上確保する事と共に、年間来場者5%増の指標を掲げ企業体質強化に取り組んでいる。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健全な会員制倶楽部の確立

会員制倶楽部の原点に戻り、会員の皆様に愛されるゴルフ倶楽部を目指すとともに、会員数の増加及び会員倶楽部活動の活性化を図る。

ゴルフコースの品質向上

常に最良のコースコンディションでお客様にプレーして頂けるよう、スタッフのスキルアップを中心に、お客様目線のコース改修、アグロノミーに基づいたコース管理体制に務める。

計画的な設備投資及び高額修繕

経年劣化した施設の改修や機器の代替交換を計画的に実施し、突発的に発生する高額費用を抑え安定した運営及び財務体制を目指す。

サービスの向上

お客様に一日をより満足してお過ごしいただけるようサービス体制の向上及びスタッフのスキルアップを図る。

安定経営のための原価管理

ゴルフ場運営に関わる全ての原価管理を行い、安定して営業利益が確保できるよう取り組む。

環境保全

健全な地球環境の保全を目指し、環境保全、省エネに取り組む。

コンプライアンスポリシーの確立及び遵守

関係法令の遵守及び人権の尊重を基本とし、スタッフ一人ひとりが社会の一員として健全な企業活動を行い健全なるスポーツであるゴルフの発展に寄与する。

(4) 会社の対処すべき課題

社内の意識および営業体制改革が進み中間決算の結果は大幅に改善されて来てはいるが、収益性の改善に引き続き正面から取り組んでいきたいと考える。特に昨年同時期に近い来場者数は達成したもののまだまだ過去の入場者数には届いておらず、客単価の減少による売上総額の伸び悩みも今期の課題である。来場者増・顧客単価の増加は引き続き大きな課題であり、そのためにはコース管理力の向上、フロント・キャディ・サービススタッフ等の従業員教育、レストランの味・質の向上の三本柱を中心に社員一同一丸となって努力していきたい。常に創業時の精神に立ち返り三方よしの経営のもと、地域社会から愛されるゴルフ倶楽部を目指し、また50年を超える長い歴史を持ったメンバーシップコースとして恥ずかしくない運営を行っていく所存である。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表については、流動資産は、前期末に比べて55,987千円増加している。これは、預金の増加156,384千円が主な要因である。固定資産は前期末に比べて21,565千円増加している。これは、減価償却費13,152千円の計上に対し有形固定資産33,391千円の増加及び投資有価証券1,476千円の増加が主な要因である。

負債合計は、前期末に比べて79,799千円増加している。これは未払金105,616千円の増加が主な要因である。

また、純資産合計は、前期末に比べて2,247千円減少しているが、その他投資有価証券評価差額2,631千円の減少が主な要因である。

次に、損益計算書については、売上高が前中間会計期間に比べ5,885千円減少し、売上原価は987千円減少、販売費及び一般管理費は825千円減少した結果、営業利益は 5,306千円と前中間会計期間に比べて6,047千円利益が減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備について異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,626
計	14,626

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,586	3,586	該当なし	当社は、単元株制度を採用していない。
計	3,586	3,586	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年6月30日	-	3,586	-	198,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(財)モラロジー研究所	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	499	13.92
ダイコク電機(株)	名古屋市中村区那古野1-43-5	68	1.90
水本 勝弘	名古屋市昭和区	40	1.12
(株)れいたくサービス	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	34	0.95
太陽社電気(株)	岐阜県多治見市小田町6-1	33	0.92
十川 勝	大阪市住之江区	28	0.78
荻原 光明	岐阜県多治見市	24	0.67
柿田 尚武	愛知県瀬戸市	12	0.33
学校法人廣池学園	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	10	0.28
廣池 澄子	千葉縣市川市	10	0.28
上野山機工(株)	京都市下京区西七条市部町9	10	0.28
(有)伊藤慎染工場	愛知県一宮市松降1-7-5	10	0.28
戸松冶金(株)	名古屋市瑞穂区二野町9-16	10	0.28
河村電器産業(株)	愛知県瀬戸市暁町3-86	10	0.28
(株)金城軒	名古屋市千種区南明町1-10	10	0.28
長谷虎紡績(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
春日井製菓(株)	名古屋市西区花の木1-6-10	10	0.28
箕毛織(株)	愛知県一宮市小信中島字柳枯草場920-2	10	0.28
銀峯陶器(株)	三重県四日市市三ツ谷13-25	10	0.28
東濃石油(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町1219-24	10	0.28
八木兵コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内2-7-6	10	0.28
市原製陶(株)	岐阜県瑞浪市土岐町6388	10	0.28
長谷虎興業(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
計	-	888	24.76

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,586	3,586	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,586	-	-
総株主の議決権	-	3,586	-

(注) 当社は、単元株制度の適用を受けていない。

【自己株式等】

該当事項はない。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	-	-	-	-	-	-
最低	-	-	-	-	-	-

(注) 当社株式は非上場であり、気配相場もないので該当事項はない。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）の中間財務諸表について、晴連監査法人による中間監査を受けている。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,394	245,778
売掛金	31,973	34,599
たな卸資産	13,035	11,986
その他	101,790	416
貸倒引当金	2,900	3,500
流動資産合計	233,293	289,280
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	140,410	142,971
構築物(純額)	2,401,048	2,400,952
機械及び装置(純額)	3,789	4,943
車両運搬具(純額)	15,943	31,852
工具、器具及び備品(純額)	3,500	6,038
土地	131,351	131,351
その他(純額)	20,485	18,656
有形固定資産合計	1,716,528	1,736,767
無形固定資産		
投資その他の資産	49,827	49,827
投資有価証券	100,870	102,346
長期前払費用	3,407	3,257
その他	2,860	2,860
投資その他の資産合計	107,137	108,463
固定資産合計	873,493	895,058
資産合計	1,106,786	1,184,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,441	4,158
未払金	18,614	124,230
未払法人税等	1,626	1,127
未払消費税等	5,033	3,1427
賞与引当金	2,300	2,400
その他	10,939	10,879
流動負債合計	42,954	144,222
固定負債		
会員預り金	695,650	673,500
リース債務	13,841	12,450
退職給付引当金	12,751	14,823
固定負債合計	722,243	700,774
負債合計	765,197	844,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	76,680	76,296
利益剰余金合計	143,319	143,703
株主資本合計	341,319	341,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	2,361
評価・換算差額等合計	270	2,361
純資産合計	341,589	339,342
負債純資産合計	1,106,786	1,184,338

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	193,683	187,798
売上原価	171,551	172,538
売上総利益	22,131	15,259
販売費及び一般管理費	21,390	20,565
営業利益又は営業損失()	741	5,306
営業外収益	2 4,671	2 1,511
経常利益又は経常損失()	5,412	3,794
特別利益	-	3 4,450
特別損失	4 6,800	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,387	655
法人税、住民税及び事業税	271	271
法人税等合計	271	271
中間純利益又は中間純損失()	1,658	383

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	198,000	220,000	71,932	148,067	346,067	12,748	12,748	333,319	
当中間期変動額									
中間純損失			1,658	1,658	1,658			1,658	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						9,192	9,192	9,192	
当中間期変動額合計	-	-	1,658	1,658	1,658	9,192	9,192	7,534	
当中間期末残高	198,000	220,000	73,590	146,409	344,409	3,556	3,556	340,853	

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	198,000	220,000	76,680	143,319	341,319	270	270	341,589	
当中間期変動額									
中間純利益			383	383	383			383	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,631	2,631	2,631	
当中間期変動額合計	-	-	383	383	383	2,631	2,631	2,247	
当中間期末残高	198,000	220,000	76,296	143,703	341,703	2,361	2,361	339,342	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,387	655
減価償却費	11,842	13,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	600
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,033	2,072
受取利息及び受取配当金	4,501	1,251
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,618	2,625
たな卸資産の増減額(は増加)	765	1,049
その他の資産の増減額(は増加)	451	1,373
仕入債務の増減額(は減少)	1,591	283
未払消費税等の増減額(は減少)	392	3,605
会員預り金の増減額(は減少)	17,600	22,150
賞与引当金の増減額(は減少)	-	100
その他の負債の増減額(は減少)	1,627	1,479
小計	11,738	9,434
利息及び配当金の受取額	4,501	1,251
法人税等の支払額	271	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,508	8,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,760	33,391
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	2,387	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,147	66,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	124	1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	1,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,779	56,384
現金及び現金同等物の期首残高	91,122	179,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,342	235,778

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移転平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主要な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物

7～50年

機械装置及び車両運搬具

3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却している。

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 長期前払費用

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産

減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
	1,239,538千円	1,252,691千円

2.圧縮記帳額

前事業年度(平成29年12月31日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

当中間会計期間(平成30年6月30日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

3.消費税等の取扱い

当中間会計期間(平成30年6月30日)

仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税等として表示している。

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
有形固定資産	11,842千円	13,152千円

2.営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
受取利息	4,501千円	1,251千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
会員預り金償還益	-千円	4,450千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員退職慰労金	6,800千円	-千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	85,342千円	245,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び預金同等物	75,342	235,778

(リース取引関係)

前事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

当中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械、クラブハウス内のLED照明、ゴルフ場運営管理システム

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれていない。

前事業年度末(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	89,394	89,394	-
(2)売掛金(*1)	29,073	29,073	-
(3)投資有価証券	100,270	100,270	-
資産計	218,737	218,737	-
(1)買掛金	4,441	4,441	-
(2)未払金	18,614	18,614	-
(3)未払法人税等	1,626	1,626	-
(4)未払消費税等	5,033	5,033	-
(5)リース債務(*2)	17,748	15,601	2,146
負債計	47,462	45,316	2,146

(*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

当中間会計期間末(平成30年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	245,778	245,778	-
(2)売掛金(*1)	31,099	31,099	-
(3)投資有価証券	101,746	101,746	-
資産計	378,623	378,623	-
(1)買掛金	4,158	4,158	-
(2)未払金	124,230	124,230	-
(3)未払法人税等	1,127	1,127	-
(4)未払消費税等	1,427	1,427	-
(5)リース債務(*2)	16,327	14,397	1,930
負債計	147,269	145,339	1,930

(*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引証券会社から提示された価格によっている。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前事業年度(平成29年12月31日)	当中間会計期間(平成30年6月30日)
非上場株式(1)	600	600
会員預り金(2)	695,650	673,500

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。
- 2 会員預り金については、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年12月31日)

1. その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	債券	100,270	100,000	270
合計		100,270	100,000	270

当中間会計期間末(平成30年6月30日)

1. その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	債券	101,740	101,740	2,361
合計		101,740	101,740	2,361

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はない。

(持分法損益等)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.4%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	462円	106円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	1,658	383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	1,658	383
普通株式の期中平均株式数(株)	3,586	3,586
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年 6月30日)
(2) 1株当たり純資産額	95,256円	94,629円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	341,589	339,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	341,589	339,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,586	3,586

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2)【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月27日

株式会社エムケー

取締役会 御中

晴連監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 忠彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケーの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。